資料－８－１
令和４年度　第１回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

令和４年２月10日
水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター（令和３年３月）」における各種資産評価単価の訂正について

令和３年３月に公表した各種資産評価単価（令和元年単価、令和２年単価）について、一部の数値に誤りがあったため、訂正しましたのでお知らせします。

１．　訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計に使用しています。算出業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の８つの表のうち、「第１表　都道府県別家屋１㎡当たり評価額」等の３つの表の数値に誤りがあることが判明しました。訂正後の各種資産評価単価等については別紙１のとおりです。

また、本日付で訂正した「各種資産評価単価及びデフレーター」を国土交通省ウェブサイトに掲載しました。

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/shisan_r3.pdf

２．　訂正に伴う個別公共事業評価及び水害統計に係る対応

- 本日別途発表した個別公共事業評価（河川事業、ダム事業、砂防事業等、海岸事業、港湾整備事業の再評価）では、訂正後の各種資産評価単価を使用しています（別紙２参照）。
- また、各種資産評価単価の訂正に伴い、公表済の令和元年水害統計の水害被害額について訂正を行うことが必要となるため、今後、「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省所管統計検証タスクフォース」に報告し、その検証を受けた上で、訂正値を公表することとしています。
- なお、水害統計は他の統計において利活用はされていません。

（連絡先）
○訂正内容、訂正に伴う対応（水害統計）に関して
水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室　朝田
TEL：03(5253)8111（内線：35-361）／直通：03(5253)8445、 FAX：03(5253)1602
○訂正に伴う対応（個別公共事業評価）に関して
水管理・国土保全局河川計画課　鈴木
TEL：03(5253)8111（内線：35-353）／直通：03(5253)8443、 FAX：03(5253)1602

別紙１

1. 訂正後の各種資産評価単価

第１表　都道府県別家屋１㎡当たり評価額

（千円／㎡）

都道府県名	令和元年評価額	令和２年評価額	都道府県名	令和元年評価額	令和２年評価額
北海道	214.7	225.1	滋　賀	186.2	195.4
青　森	188.7	195.0	京　都	219.1	230.3
岩　手	185.1	191.0	大　阪	226.0	240.2
宮　城	202.8	211.8	兵　庫	211.0	222.6
秋　田	196.0	202.1	奈　良	193.7	202.2
山　形	197.3	204.2	和歌山	199.4	209.3
福　島	193.8	201.4	鳥　取	199.3	206.6
茨　城	180.7	188.3	島　根	201.9	208.5
栃　木	187.4	195.7	岡　山	200.3	209.2
群　馬	180.0	187.6	広　島	203.3	213.3
埼　玉	195.3	205.0	山　口	208.7	218.4
千　葉	210.9	221.7	徳　島	193.7	202.9
東　京	323.8	346.0	香　川	192.5	200.9
神奈川	248.1	263.0	愛　媛	188.0	196.4
新　潟	185.3	191.6	高　知	208.6	217.6
富　山	184.2	191.1	福　岡	202.7	213.8
石　川	198.2	205.8	佐　賀	181.1	188.5
福　井	209.1	218.5	長　崎	209.8	219.2
山　梨	196.2	204.1	熊　本	193.9	202.1
長　野	205.4	213.3	大　分	191.8	200.4
岐　阜	216.5	227.3	宮　崎	171.3	178.5
静　岡	212.6	223.5	鹿児島	182.9	190.5
愛　知	208.2	219.8	沖　縄	263.5	284.0
三　重	202.0	211.6			

別紙１

第３表　産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

（千円/人）

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類符号	中分類符号	産業名	令和元年評価額	令和２年評価額	令和元年評価額	令和２年評価額
C		鉱業、採石業、砂利採取業	16,330	16,672	3,301	3,056
D		建設業	1,573	1,606	2,593	2,400
E		製造業	5,378	5,681	4,862	4,327
	9	食料品製造業	3,408	3,600	1,674	1,490
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	13,045	13,780	7,893	7,025
	11	繊維工業	3,045	3,216	2,296	2,043
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4,976	5,256	4,621	4,113
	13	家具・装備品製造業	3,921	4,142	3,189	2,838
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	8,862	9,362	3,894	3,465
	15	印刷・同関連業	3,813	4,028	1,034	920
	16	化学工業	10,986	11,605	11,710	10,421
	17	石油製品・石炭製品製造業	50,642	53,496	60,118	53,502
	18	プラスチック製品製造業	4,538	4,794	2,710	2,412
	19	ゴム製品製造業	3,717	3,927	1,795	1,598
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,539	1,626	2,636	2,346
	21	窯業・土石製品製造業	7,520	7,944	5,148	4,581
	22	鉄鋼業	14,522	15,340	13,803	12,284
	23	非鉄金属製造業	8,453	8,929	11,534	10,265
	24	金属製品製造業	4,273	4,514	3,192	2,840
	25	はん用機械器具製造業	4,188	4,424	5,651	5,029
	26	生産用機械器具製造業	4,469	4,721	6,712	5,973
	27	業務用機械器具製造業	3,259	3,442	4,555	4,054
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,227	6,578	4,473	3,981

別紙１

（千円/人）

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類符号	中分類符号	産業名	令和元年評価額	令和２年評価額	令和元年評価額	令和２年評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	5,071	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	6,400	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,709	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	4,007	3,566
F		電気・ガス・熱供給・水道業	124,347	126,950	4,600	4,258
G		情報通信業	4,781	4,881	854	791
H		運輸業、郵便業	6,635	6,774	1,076	996
I		卸売業、小売業	2,437	2,488	2,722	2,437
	50～55	卸売業	2,390	2,440	4,399	3,938
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	3,032	2,714
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,509	2,247
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	519	464
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,695	3,308
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,582	2,311
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,343	1,202
J		金融業、保険業	1,005	1,026	262	243
K		不動産業、物品賃貸業	25,312	25,842	9,712	8,990
L		学術研究、専門・技術サービス業	2,594	2,649	854	791
M		宿泊業、飲食サービス業	1,476	1,507	97	90
N		生活関連サービス業、娯楽業	2,884	2,944	201	186
O		教育、学習支援業	1,649	1,683	140	129
P		医療、福祉	1,358	1,386	103	95
Q		複合サービス業	1,005	1,026	262	243
R		サービス業	1,005	1,026	262	243
S		公務	1,005	1,026	262	243

注）産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。

別紙１

第６表　農作物価格

（千円/トン）

農作物名		令和元年	令和２年
米		229	237
麦		55	56
豆	大豆	119	114
	小豆	435	470
	落花生	670	720
いも	甘藷	198	207
	馬鈴薯	66	68
果菜	きゅうり	245	246
	なす	297	302
	トマト	236	239
	かぼちゃ	147	149
	すいか	152	158
	いちご	1,103	1,142
	ピーマン	349	359
	メロン	653	667
葉茎菜	白菜	41	43
	キャベツ	58	58
	レタス	109	107
	ほうれん草	424	439
	ねぎ	275	281
	たまねぎ	87	86

農作物名		令和元年	令和２年
野豆菜科	さやえんどう	1,011	1,023
	さやいんげん	772	793
根菜	大根	57	58
	人参	79	83
	ごぼう	124	120
	里芋	303	309
果実	りんご	237	245
	みかん	217	234
	夏みかん	110	114
	なし	302	312
	かき	206	223
	ぶどう	889	949
	もも	510	555
工芸農作物	茶	647	661
	てんさい	10	10
	こんにゃく	114	109
	葉たばこ	2,123	2,129
	藺草	651	639
花卉	菊	63	67
	バラ	78	79
	カーネーション	45	46

別紙１

2.　正誤表

令和３年３月 31 日公表

第１表　都道府県別家屋１㎡当たり評価額

（千円／㎡）

都道府県名	令和元年評価額	令和2年評価額	都道府県名	令和元年評価額	令和2年評価額
北海道	214.9	225.3	滋　賀	186.3	195.5
青　森	188.8	195.1	京　都	219.2	230.4
岩　手	185.2	191.1	大　阪	226.1	240.4
宮　城	202.9	211.9	兵　庫	211.1	222.8
秋　田	196.1	202.2	奈　良	193.8	202.3
山　形	197.4	204.2	和歌山	199.5	209.4
福　島	193.9	201.5	鳥　取	199.3	206.7
茨　城	180.8	188.4	島　根	202.0	208.6
栃　木	187.5	195.8	岡　山	200.4	209.3
群　馬	180.1	187.7	広　島	203.4	213.4
埼　玉	195.4	205.1	山　口	208.8	218.5
千　葉	211.0	221.8	徳　島	193.8	203.0
東　京	324.1	346.2	香　川	192.6	201.0
神奈川	248.2	263.2	愛　媛	188.1	196.5
新　潟	185.4	191.7	高　知	208.7	217.7
富　山	184.3	191.2	福　岡	202.8	213.9
石　川	198.2	205.9	佐　賀	181.2	188.6
福　井	209.2	218.6	長　崎	209.9	219.3
山　梨	196.3	204.2	熊　本	194.0	202.2
長　野	205.5	213.4	大　分	191.9	200.5
岐　阜	216.6	227.4	宮　崎	171.4	178.6
静　岡	212.7	223.6	鹿児島	183.0	190.6
愛　知	208.3	219.9	沖　縄	263.7	284.3
三　重	202.1	211.8			

令和４年２月 10 日訂正

第１表　都道府県別家屋１㎡当たり評価額

（千円／㎡）

都道府県名	令和元年評価額	令和２年評価額	都道府県名	令和元年評価額	令和２年評価額
北海道	214.7	225.1	滋　賀	186.2	195.4
青　森	188.7	195.0	京　都	219.1	230.3
岩　手	185.1	191.0	大　阪	226.0	240.2
宮　城	202.8	211.8	兵　庫	211.0	222.6
秋　田	196.0	202.1	奈　良	193.7	202.2
山　形	197.3	204.2	和歌山	199.4	209.3
福　島	193.8	201.4	鳥　取	199.3	206.6
茨　城	180.7	188.3	島　根	201.9	208.5
栃　木	187.4	195.7	岡　山	200.3	209.2
群　馬	180.0	187.6	広　島	203.3	213.3
埼　玉	195.3	205.0	山　口	208.7	218.4
千　葉	210.9	221.7	徳　島	193.7	202.9
東　京	323.8	346.0	香　川	192.5	200.9
神奈川	248.1	263.0	愛　媛	188.0	196.4
新　潟	185.3	191.6	高　知	208.6	217.6
富　山	184.2	191.1	福　岡	202.7	213.8
石　川	198.2	205.8	佐　賀	181.1	188.5
福　井	209.1	218.5	長　崎	209.8	219.2
山　梨	196.2	204.1	熊　本	193.9	202.1
長　野	205.4	213.3	大　分	191.8	200.4
岐　阜	216.5	227.3	宮　崎	171.3	178.5
静　岡	212.6	223.5	鹿児島	182.9	190.5
愛　知	208.2	219.8	沖　縄	263.5	284.0
三　重	202.0	211.6			

別紙１

令和３年３月 31 日公表

第３表　産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

（千円/人）

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類符号	中分類符号	産業名	令和元年評価額	令和２年評価額	令和元年評価額	令和２年評価額
C		**鉱業、採石業、砂利採取業**	16,330	16,672	3,301	3,064
D		**建設業**	1,573	1,606	2,593	2,407
E		**製造業**	5,378	5,681	4,862	4,327
	9	食料品製造業	3,408	3,600	1,674	1,490
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	13,045	13,780	7,893	7,025
	11	繊維工業	3,045	3,216	2,296	2,043
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4,976	5,256	4,621	4,113
	13	家具・装備品製造業	3,921	4,142	3,189	2,838
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	8,862	9,362	3,894	3,465
	15	印刷・同関連業	3,813	4,028	1,034	920
	16	化学工業	10,986	11,605	11,710	10,421
	17	石油製品・石炭製品製造業	50,642	53,496	60,118	53,502
	18	プラスチック製品製造業	4,538	4,794	2,710	2,412
	19	ゴム製品製造業	3,717	3,927	1,795	1,598
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,539	1,626	2,636	2,346
	21	窯業・土石製品製造業	7,520	7,944	5,148	4,581
	22	鉄鋼業	14,522	15,340	13,803	12,284
	23	非鉄金属製造業	8,453	8,929	11,534	10,265
	24	金属製品製造業	4,273	4,514	3,192	2,840
	25	はん用機械器具製造業	4,188	4,424	5,651	5,029
	26	生産用機械器具製造業	4,469	4,721	6,712	5,973
	27	業務用機械器具製造業	3,259	3,442	4,555	4,054
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,227	6,578	4,473	3,981

令和４年２月 10 日訂正

第３表　産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

（千円/人）

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類符号	中分類符号	産業名	令和元年評価額	令和２年評価額	令和元年評価額	令和２年評価額
C		**鉱業、採石業、砂利採取業**	16,330	16,672	3,301	3,056
D		**建設業**	1,573	1,606	2,593	2,400
E		**製造業**	5,378	5,681	4,862	4,327
	9	食料品製造業	3,408	3,600	1,674	1,490
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	13,045	13,780	7,893	7,025
	11	繊維工業	3,045	3,216	2,296	2,043
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4,976	5,256	4,621	4,113
	13	家具・装備品製造業	3,921	4,142	3,189	2,838
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	8,862	9,362	3,894	3,465
	15	印刷・同関連業	3,813	4,028	1,034	920
	16	化学工業	10,986	11,605	11,710	10,421
	17	石油製品・石炭製品製造業	50,642	53,496	60,118	53,502
	18	プラスチック製品製造業	4,538	4,794	2,710	2,412
	19	ゴム製品製造業	3,717	3,927	1,795	1,598
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,539	1,626	2,636	2,346
	21	窯業・土石製品製造業	7,520	7,944	5,148	4,581
	22	鉄鋼業	14,522	15,340	13,803	12,284
	23	非鉄金属製造業	8,453	8,929	11,534	10,265
	24	金属製品製造業	4,273	4,514	3,192	2,840
	25	はん用機械器具製造業	4,188	4,424	5,651	5,029
	26	生産用機械器具製造業	4,469	4,721	6,712	5,973
	27	業務用機械器具製造業	3,259	3,442	4,555	4,054
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,227	6,578	4,473	3,981

別紙１

令和３年３月 31 日公表

（千円/人）

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類符号	中分類符号	産業名	令和元年評価額	令和２年評価額	令和元年評価額	令和２年評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	5,071	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	6,400	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,709	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	4,007	3,566
F		**電気・ガス・熱供給・水道業**	124,347	126,950	4,600	4,269
G		**情報通信業**	4,781	4,881	854	793
H		**運輸業、郵便業**	6,635	6,774	1,076	999
I		**卸売業、小売業**	2,437	2,488	2,800	2,507
	50～55	卸売業	2,390	2,440	4,524	4,051
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	3,118	2,792
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,581	2,311
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	533	478
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,800	3,402
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,655	2,377
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,381	1,237
J		**金融業、保険業**	1,005	1,026	262	243
K		**不動産業、物品賃貸業**	25,312	25,842	9,712	9,013
L		**学術研究、専門・技術サービス業**	2,594	2,649	854	793
M		**宿泊業、飲食サービス業**	1,476	1,507	97	90
N		**生活関連サービス業、娯楽業**	2,884	2,944	201	187
O		**教育、学習支援業**	1,649	1,683	140	130
P		**医療、福祉**	1,358	1,386	103	96
Q		**複合サービス業**	1,005	1,026	262	243
R		**サービス業**	1,005	1,026	262	243
S		**公務**	1,005	1,026	262	243

令和４年２月 10 日訂正

（千円/人）

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類符号	中分類符号	産業名	令和元年評価額	令和２年評価額	令和元年評価額	令和２年評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	5,071	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	6,400	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,709	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	4,007	3,566
F		**電気・ガス・熱供給・水道業**	124,347	126,950	4,600	4,258
G		**情報通信業**	4,781	4,881	854	791
H		**運輸業、郵便業**	6,635	6,774	1,076	996
I		**卸売業、小売業**	2,437	2,488	2,722	2,437
	50～55	卸売業	2,390	2,440	4,399	3,938
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	3,032	2,714
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,509	2,247
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	519	464
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,695	3,308
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,582	2,311
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,343	1,202
J		**金融業、保険業**	1,005	1,026	262	243
K		**不動産業、物品賃貸業**	25,312	25,842	9,712	8,990
L		**学術研究、専門・技術サービス業**	2,594	2,649	854	791
M		**宿泊業、飲食サービス業**	1,476	1,507	97	90
N		**生活関連サービス業、娯楽業**	2,884	2,944	201	186
O		**教育、学習支援業**	1,649	1,683	140	129
P		**医療、福祉**	1,358	1,386	103	95
Q		**複合サービス業**	1,005	1,026	262	243
R		**サービス業**	1,005	1,026	262	243
S		**公務**	1,005	1,026	262	243

別紙１

令和３年３月 31 日公表

第６表　農作物価格

（千円/トン）

農作物名		令和元年	令和２年
米		225	226
麦		54	56
豆	大豆	117	120
	小豆	427	445
	落花生	658	742
いも	甘藷	194	206
	馬鈴薯	65	67
果菜	きゅうり	240	246
	なす	292	303
	トマト	232	232
	かぼちゃ	144	158
	すいか	150	155
	いちご	1,083	1,119
	ピーマン	343	349
	メロン	641	643
葉茎菜	白菜	41	45
	キャベツ	57	60
	レタス	107	105
	ほうれん草	416	433
	ねぎ	270	287
	たまねぎ	85	90

農作物名		令和元年	令和２年
野菜科豆	さやえんどう	993	1,040
	さやいんげん	758	788
根菜	大根	56	59
	人参	78	85
	ごぼう	122	133
	里芋	298	315
果実	りんご	233	248
	みかん	213	227
	夏みかん	108	112
	なし	296	307
	かき	202	216
	ぶどう	873	915
	もも	501	528
工芸農作物	茶	635	649
	てんさい	10	10
	こんにゃく	112	114
	葉たばこ	2,085	2,089
	藺草	639	637
花卉	菊	62	64
	バラ	76	78
	カーネーション	44	45

令和４年２月 10 日訂正

第６表　農作物価格

（千円/トン）

農作物名		令和元年	令和２年
米		229	237
麦		55	56
豆	大豆	119	114
	小豆	435	470
	落花生	670	720
いも	甘藷	198	207
	馬鈴薯	66	68
果菜	きゅうり	245	246
	なす	297	302
	トマト	236	239
	かぼちゃ	147	149
	すいか	152	158
	いちご	1,103	1,142
	ピーマン	349	359
	メロン	653	667
葉茎菜	白菜	41	43
	キャベツ	58	58
	レタス	109	107
	ほうれん草	424	439
	ねぎ	275	281
	たまねぎ	87	86

農作物名		令和元年	令和２年
野菜科豆	さやえんどう	1,011	1,023
	さやいんげん	772	793
根菜	大根	57	58
	人参	79	83
	ごぼう	124	120
	里芋	303	309
果実	りんご	237	245
	みかん	217	234
	夏みかん	110	114
	なし	302	312
	かき	206	223
	ぶどう	889	949
	もも	510	555
工芸農作物	茶	647	661
	てんさい	10	10
	こんにゃく	114	109
	葉たばこ	2,123	2,129
	藺草	651	639
花卉	菊	63	67
	バラ	78	79
	カーネーション	45	46

別紙１

3. 訂正前後の資産評価単価の変化の割合、及び誤りの内容

<table>
<tr><th colspan="3">訂正対象</th><th rowspan="2">訂正前後の資産評価単価の変化の割合
平均値（最小～最大）</th><th rowspan="2">受注者による誤りの内容</th></tr>
<tr><th>表</th><th colspan="2">資産評価単価</th></tr>
<tr><td rowspan="2">第１表　都道府県別家屋１㎡当たり評価額
【建築動態統計調査（国土交通省）等を活用して算出】</td><td>47 都道府県</td><td>令和元年評価額</td><td><u>-0.05%</u>
（-0.09%～0.00%）</td><td rowspan="2"><u>平均計算の誤り</u>
（建築動態統計調査に掲載されている「補正調査による単価補正率」を直近５ヶ年で平均するところ、誤って６ヶ年で平均して算出した値を用いた）</td></tr>
<tr><td>47 都道府県</td><td>令和２年評価額</td><td><u>-0.05%</u>
（-0.11%～0.00%）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">第３表　産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額
【法人企業統計調査（財務省）、経済センサス―活動調査（経済産業省）等を活用して算出】</td><td>製造業、卸売業・小売業以外の１５分類の在庫資産評価額</td><td>令和２年評価額</td><td><u>-0.28%</u>
（-1.04%～0.00%）</td><td><u>他統計データの引用の誤り</u>
（法人企業統計調査の値を引用する際に、最新の値を用いず、誤って１年前の値を用いた）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">卸売業・小売業の１分類の在庫資産評価額</td><td>令和元年評価額</td><td><u>-2.79%</u></td><td rowspan="2"><u>消費税率の入力の誤り</u>
（経済センサス―活動調査から引用した値を税抜き額にする際、８%を差し引くべきところ、誤って５%を用いた）</td></tr>
<tr><td>令和２年評価額</td><td><u>-2.79%</u></td></tr>
<tr><td rowspan="3">第６表　農作物価格
【農業物価統計調査（農林水産省）を活用して算出】</td><td>農作物４２品目</td><td>令和元年価格</td><td><u>1.76%</u>
（0.00%～2.63%）</td><td><u>消費税率の入力の誤り</u>
（農業物価統計調査から引用した値を税抜き額にする際、８%を差し引くべきところ、誤って１０%を用いた）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農作物４２品目</td><td rowspan="2">令和２年価格</td><td rowspan="2"><u>0.23%</u>
（-9.77%～5.62%）</td><td><u>平均計算の誤り</u>
（令和元年の価格に直近５ヶ年（平成 27 年～令和元年）の平均対前年伸び率をかけるところ、誤って平成 26 年～平成 30 年の平均対前年伸び率を用いた）</td></tr>
<tr><td><u>消費税率の入力の誤り</u>
（農業物価統計調査から引用した値を税抜き額にする際、８%を差し引くべきところ、誤って１０%を用いた）</td></tr>
</table>

※第 2 表、第 4 表、第 5 表、第 7 表、第 8 表は訂正なし

別紙１

4. 参考　＜単価の算出方法：治水経済調査マニュアル（案）別冊参考資料より引用＞

4.1. 第１表　都道府県別家屋１㎡当たり評価額

①令和元年の評価額は、都道府県別に次の方法で求めた木造建物評価額と非木造建物評価額とを、当該都道府県の木造建物総延床面積と非木造建物総延床面積の構成比で加重平均したものである。

木造（非木造）建物評価額＝木造（非木造）建物㎡当たり建築費×補正係数

注）

1) 木造（非木造）建築㎡当たり建築費は、「令和元年　建築動態統計調査」（国土交通省）による。
2) 補正係数は、同統計調査における補正調査による単価補正率を、過去５年間について平均したものである。
3) 木造（非木造）家屋総延床面積は、「令和元年度　固定資産の価格等の概要調書（家屋）」（総務省）による。

②令和２年の評価額は、令和元年の木造（非木造）建物㎡当たり建築費の全国値（名目）の対前年伸び率を、令和元年の都道府県別木造（非木造）建物評価額にそれぞれ乗じ、当該都道府県の木造建物総延床面積と非木造建物延床面積の構成比で加重平均して算出した。

4.2. 第３表　産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

（１）在庫資産評価額【製造業・卸売業・小売業以外】

①「令和元年度　法人企業統計調査」（財務省）における産業大分類別の棚卸資産額を同産業別の従業者数（＝役員数＋従業員数）で除して令和元年の従業者１人当たり在庫資産評価額を算出する。

②令和２年の推計値の算出方法は、次のとおりである。

a. 令和２年の棚卸資産総額は、同年の売上高（国民総支出及びこれに占める売上高の割合により推計）に棚卸資産総額の売上高に占める割合を乗じて得た額であり、同時点の従業者数（「労働力調査」により推計）で除して従業者１人当たり在庫資産評価額を求め、伸び率を算出する。

b. ①により得た値に当該伸び率を乗じて算出する。

③金融・保険業、複合サービス事業及び公務の値は、サービス業の値と同一とした。

別紙１

（２）在庫資産評価額【卸売業・小売業】

①「平成 28 年　経済センサス－活動調査　卸売業・小売業に関する集計」（経済産業省）における産業中分類別の商品手持額を同産業別の従業者数で除して 27 年時点の従業者１人当たりの在庫資産額を算出する。

②令和元（２）年の推計値の算出方法は、次のとおりである。

a.　令和元（２）年の商品手持額（民間企業設備投資から推計）を従業者数（「労働力調査報告」の就業者数と「令和元年度　法人企業統計調査」の従業者数から推計）で除して、従業者１人当たり商品手持額を求め、伸び率を算出する。

b.　①により得た値に当該伸び率を乗じて算出する。

4.3. 第 6 表　農作物価格

①令和元年の値は、「令和元年　農業物価統計」（農林水産省）による。

②令和２年の値は、過去５ヶ年の価格（「農業物価統計」より）の対前年伸び率を平均したものを令和元年の値に乗じて算出した。

③花卉（菊、バラ、カーネーション）の単価は、千円／千本である。

別紙２

個別公共事業評価に関する対応について

今回訂正のあった令和2年各種資産評価単価は、河川事業等の事業評価における費用便益比（B/C）の算出に使われています。具体的には、例えば、事業により防ぐことができる家屋の浸水面積に、家屋 1m^2 当たりの資産評価単価等をかけることで被害軽減の想定額を算出し、家屋以外も含めて、便益として計上しています。

本日別途発表した河川事業等の再評価では、訂正後の単価を用いてB/Cを算出しています。

なお、これらの事業について単価の訂正によるB/C（小数点以下１桁で表示）への影響の大きさを分析したところ、今回の再評価対象全 70 事業のうち、5 事業で 0.1 減少しました。

表 単価訂正前後での B/C の変化（小数点以下１桁で表示）

	対象事業数	B/C が 0.1 減少
河川事業	39 事業	3 事業
ダム事業	8 事業	0 事業
砂防事業等	17 事業	1 事業
海岸事業	5 事業	1 事業
港湾整備事業	1 事業	0 事業
合計	70 事業	5 事業

資料－８－２
令和４年度　第１回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

令和４年２月２８日

令和４年２月１０日 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 記者発表
「「各種資産評価単価及びデフレーター（令和３年３月）」における各種資産評価単価の訂正について」を受けた対応
（記者発表 URL：https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_001102.html）

○「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」の訂正に伴い、令和３年度に事業評価監視委員会で審議・報告した事業について、下記の通り費用便益分析への影響を確認しました。

○事業評価監視委員会において審議・報告した事業への影響を下表に、説明資料の変更点について別添資料に整理しました。

事業名	評価／審議区分	審議日	貨幣換算した便益（億円）			費用便益分析 B/C			説明資料の変更点
			以前	→	訂正後	以前	→	訂正後	
黒部川水系直轄砂防事業	再評価／審議	R3.8.25（第１回）	182	→	182	1.2	→	1.2	無
信濃川上流水系直轄砂防事業	再評価／審議	R3.9.28（第２回）	934	→	934	1.7	→	1.7	無
信濃川下流水系直轄砂防事業	再評価／審議	R3.9.28（第２回）	1,839	→	1,835	1.3	→	1.3	別添資料P1～2
石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	再評価／審議	R3.11.2（第３回）	3,608	→	3,604	2.3	→	2.3	別添資料P3
芋川地区直轄地すべり対策事業	事後評価／審議	R3.11.2（第３回）	358	→	358	1.02	→	1.02	無
小矢部川直轄河川改修事業	再評価／報告	R3.12.15（第４回）	2,459	→	2,458	24.4	→	24.4	別添資料P4

■信濃川下流水系直轄砂防事業

令和３年度第２回北陸地方整備局事業評価監視委員会　配布資料　「資料－６　砂防事業の再評価　信濃川下流水系直轄砂防事業」の訂正反映箇所

訂正反映

4．費用対効果

事業名	信濃川下流水系直轄砂防事業				
実施箇所	新潟県長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、中魚沼郡津南町、南魚沼郡湯沢町、長野県下水内郡栄村、下高井郡山ノ内町、下高井郡木島平村				流域面積 ： 2,157km²
実施諸元	主要施設 ： 砂防堰堤等				
事業期間	平成22年度 ～ 令和19年度（2010年度 ～ 2037年度）				
総事業費	約1,411億円*1	投資額（令和3年度末予定）	約734億円*1	残事業費	約677億円*1
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ • 信濃川下流水系直轄砂防事業が対象とする流域では、地形・地質的条件から、荒廃が著しく土砂生産が激しい。 • 近年においても、平成20年、23年に土砂・洪水氾濫や土石流が発生している。 • 信濃川下流水系直轄砂防事業が対象とする流域内には湯沢町などの市街地や観光拠点、さらに国道17号、関越自動車道、JR上越線などの重要交通網があり、甚大な被害が懸念される。 ＜達成すべき目標＞ • 芋川・相川川流域においては、平成16年新潟県中越地震での崩壊土砂への対応を含めた不安定土砂の整備を図り、流域の安全を確保する。 • 魚野川流域においては、既往最大の土砂災害である昭和44年災害規模の流出土砂量に対して、流域の安全を確保する。 • 清津川・中津川流域においては、既往最大の土砂災害である昭和56年災害規模の流出土砂量に対して、流域の安全を確保する。 • 災害時要援護者施設を含む土石流危険渓流は整備率100%を目指し、重要交通網にかかる土石流危険渓流は着手率100%を目指す。				

便益の主な根拠	年平均被害解消氾濫面積 ： 約12ha 、年平均被害解消世帯数 ： 35世帯 年平均被害解消事業所数 ： 約13事業所		基準年度：令和3年度
事業全体の投資効率性	総便益 ： 1,835億円	総費用 ： 1,424億円	B/C*2 ： 1.3
残事業の投資効率性	総便益 ： 1,016億円	総費用 ： 483億円	B/C*2 ： 2.1

感度分析		全体事業（B/C）	残事業（B/C）
	残事業費（+10%～-10%）	1.2～1.4	1.9～2.3
	残工期（-10%～+10%）	1.3～1.3	2.1～2.1
	資産（-10%～+10%）	1.2～1.4	2.0～2.2

*1：表示桁数の関係で一致しないことがある。*2：費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は令和3年度評価時点。

－7－

変更点は赤字

委員会時配付資料

4．費用対効果

事業名	信濃川下流水系直轄砂防事業				
実施箇所	新潟県長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、中魚沼郡津南町、南魚沼郡湯沢町、長野県下水内郡栄村、下高井郡山ノ内町、下高井郡木島平村				流域面積 ： 2,157km²
実施諸元	主要施設 ： 砂防堰堤等				
事業期間	平成22年度 ～ 令和19年度（2010年度 ～ 2037年度）				
総事業費	約1,411億円*1	投資額（令和3年度末予定）	約734億円*1	残事業費	約677億円*1
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ • 信濃川下流水系直轄砂防事業が対象とする流域では、地形・地質的条件から、荒廃が著しく土砂生産が激しい。 • 近年においても、平成20年、23年に土砂・洪水氾濫や土石流が発生している。 • 信濃川下流水系直轄砂防事業が対象とする流域内には湯沢町などの市街地や観光拠点、さらに国道17号、関越自動車道、JR上越線などの重要交通網があり、甚大な被害が懸念される。 ＜達成すべき目標＞ • 芋川・相川川流域においては、平成16年新潟県中越地震での崩壊土砂への対応を含めた不安定土砂の整備を図り、流域の安全を確保する。 • 魚野川流域においては、既往最大の土砂災害である昭和44年災害規模の流出土砂量に対して、流域の安全を確保する。 • 清津川・中津川流域においては、既往最大の土砂災害である昭和56年災害規模の流出土砂量に対して、流域の安全を確保する。 • 災害時要援護者施設を含む土石流危険渓流は整備率100%を目指し、重要交通網にかかる土石流危険渓流は着手率100%を目指す。				

便益の主な根拠	年平均被害解消氾濫面積 ： 約12ha 、年平均被害解消世帯数 ： 35世帯 年平均被害解消事業所数 ： 約13事業所		基準年度：令和3年度
事業全体の投資効率性	総便益 ： 1,839億円	総費用 ： 1,424億円	B/C*2 ： 1.3
残事業の投資効率性	総便益 ： 1,019億円	総費用 ： 483億円	B/C*2 ： 2.1

感度分析		全体事業（B/C）	残事業（B/C）
	残事業費（+10%～-10%）	1.2～1.4	1.9～2.3
	残工期（-10%～+10%）	1.3～1.3	2.1～2.1
	資産（-10%～+10%）	1.2～1.4	2.0～2.2

*1：表示桁数の関係で一致しないことがある。*2：費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は令和3年度評価時点。

－7－

訂正反映

参考資料　（費用対効果分析の流れ、方法）

- 総便益(B)は、評価対象期間における年平均被害軽減期待額の総和に評価対象期間終了時点における残存価値を加算し算定。
- 総費用(C)は、事業着手時点から整備が完了に至るまでの総建設費に評価対象期間内における維持管理費を加算し算定。

●想定氾濫区域の設定
計画規模の洪水を含め、発生確率が異なる洪水を選定し氾濫シミュレーションを実施した上で、想定氾濫区域を求める。(発生確率1/10、1/20、1/30、1/50、1/70、1/100で実施)

氾濫シミュレーション結果に基づき、確率規模別の想定被害額を算出
(土石流による想定被害額は土石流危険渓流を想定氾濫区域として算出(発生確率1/10、1/20、1/100))

●直接被害
- 一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産等)
- 農作物被害
- 公共土木施設被害
- 人的被害(土石流のみ)

●間接被害
- 営業停止被害
(事業所、公共・公益サービス、交通途絶、発電所、観光資源)
- 応急対策費用(家庭、事業所、国・地方公共団体)

●被害軽減額
事業を実施しない場合と実施した場合の被害額の差分

●年平均被害軽減期待額
確率規模別の被害軽減額にその洪水の生起確率を乗じて、100年超過確率規模まで累計することにより算出

●残存価値
砂防施設等構造物、用地の残存価値をそれぞれ算出

中期的な目標の事業期間＋事業完了後50年間を評価対象期間として、年平均被害軽減期待額の総和に残存価値を加え総便益(B)とする。

総便益(B)
■全体事業
総便益(B)＝ 1,835億円
○年平均被害軽減期待額の総和 1,816億円
○残存価値 19億円

■残事業費
総便益(B)＝ 1,016億円
○年平均被害軽減期待額の総和 1,001億円
○残存価値 15億円

総便益(B)
想定氾濫区域の設定
↓
想定被害額の算出
↓
年平均被害軽減期待額
＋
残存価値の算出
‖
総便益(B)の算出

総費用(C)
総事業費(建設費)の算出
＋
維持管理費の算出
‖
総費用(C)の算出

平成22年度から中期的な目標完了時までの総事業費を求める。
■全体事業
総事業費(建設費)＝ 1,410 億円
■残事業費
総事業費(建設費)＝ 469 億円

中期的な目標完了後、評価期間(50年間)の維持管理費を求める。(材料運搬道路、堰堤の補修費用等)
■全体事業
維持管理費＝ 14 億円
■残事業
維持管理費＝ 14 億円

総費用(C)＝総事業費＋維持管理費
■全体事業
総費用(C)＝ 1,424 億円
■残事業
総費用(C)＝ 483 億円

↓
費用対効果(B/C)の算出

※便益、費用は年4%の割引率を用いて現在価値化している。
※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

—11—

変更点は赤字

委員会時配付資料

参考資料　（費用対効果分析の流れ、方法）

- 総便益(B)は、評価対象期間における年平均被害軽減期待額の総和に評価対象期間終了時点における残存価値を加算し算定。
- 総費用(C)は、事業着手時点から整備が完了に至るまでの総建設費に評価対象期間内における維持管理費を加算し算定。

●想定氾濫区域の設定
計画規模の洪水を含め、発生確率が異なる洪水を選定し氾濫シミュレーションを実施した上で、想定氾濫区域を求める。(発生確率1/10、1/20、1/30、1/50、1/70、1/100で実施)

氾濫シミュレーション結果に基づき、確率規模別の想定被害額を算出
(土石流による想定被害額は土石流危険渓流を想定氾濫区域として算出(発生確率1/10、1/20、1/100))

●直接被害
- 一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産等)
- 農作物被害
- 公共土木施設被害
- 人的被害(土石流のみ)

●間接被害
- 営業停止被害
(事業所、公共・公益サービス、交通途絶、発電所、観光資源)
- 応急対策費用(家庭、事業所、国・地方公共団体)

●被害軽減額
事業を実施しない場合と実施した場合の被害額の差分

●年平均被害軽減期待額
確率規模別の被害軽減額にその洪水の生起確率を乗じて、100年超過確率規模まで累計することにより算出

●残存価値
砂防施設等構造物、用地の残存価値をそれぞれ算出

中期的な目標の事業期間＋事業完了後50年間を評価対象期間として、年平均被害軽減期待額の総和に残存価値を加え総便益(B)とする。

総便益(B)
■全体事業
総便益(B)＝ 1,839億円
○年平均被害軽減期待額の総和 1,819億円
○残存価値 19億円

■残事業費
総便益(B)＝ 1,019億円
○年平均被害軽減期待額の総和 1,004億円
○残存価値 15億円

総便益(B)
想定氾濫区域の設定
↓
想定被害額の算出
↓
年平均被害軽減期待額
＋
残存価値の算出
‖
総便益(B)の算出

総費用(C)
総事業費(建設費)の算出
＋
維持管理費の算出
‖
総費用(C)の算出

平成22年度から中期的な目標完了時までの総事業費を求める。
■全体事業
総事業費(建設費)＝ 1,410 億円
■残事業費
総事業費(建設費)＝ 469 億円

中期的な目標完了後、評価期間(50年間)の維持管理費を求める。(材料運搬道路、堰堤の補修費用等)
■全体事業
維持管理費＝ 14 億円
■残事業
維持管理費＝ 14 億円

総費用(C)＝総事業費＋維持管理費
■全体事業
総費用(C)＝ 1,424 億円
■残事業
総費用(C)＝ 483 億円

↓
費用対効果(B/C)の算出

※便益、費用は年4%の割引率を用いて現在価値化している。
※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

—11—

■石川海岸直轄海岸保全施設整備事業

令和３年度第３回北陸地方整備局事業評価監視委員会　配布資料　「資料－３　海岸事業の再評価　石川海岸直轄海岸保全施設整備事業」の訂正反映箇所

訂正反映

５．費用対効果

事業名	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業		直轄海岸工事施行区域：17,518m 松任工区：4,758m、美川工区：2,805m、根上工区：2,090m、小松工区：5,540m、片山津工区：2,325m		
実施箇所	石川県白山市、能美市、小松市、加賀市				
事業諸元	海岸堤防、消波工（嵩上含む）、緩傾斜堤、離岸堤、人工リーフ、養浜工（礫含む）、根固工等				
事業期間	昭和36年度～令和13年度				
総事業費	約487億円	投資額（令和3年度末予定）	約401億円	残事業費	約85億円
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・石川海岸では、厳しい冬季風浪等により、著しい侵食が発生している。 ・過去より厳しい冬季風浪等により、数多くの堤防決壊等の災害を受けてきた ・小松・片山津工区では、海岸堤防などの施設被災が頻発している状況にあり、特に沖合施設（離岸堤や人工リーフ）が整備されていない箇所では現在もなお高波浪来襲時には越波が発生すると共に、越波による海岸堤防内部の空洞化による天端陥没等が発生している。 ＜達成すべき目標＞ ・高潮対策として、離岸堤や人工リーフにより、堆砂効果や海浜安定効果が発現し、前浜が形成維持されることで発揮される波の減衰効果と合わせて、海岸堤防等の整備により越波の防止を図る。 ・侵食対策として、波浪の打ち上げに対して、計画した海岸堤防及び前浜の安定断面を形成、または維持することを基本とし、十分に前浜の無い区間については、堆砂効果を有する離岸堤等により積極的に前浜の形成を図る。				
便益の主な根拠	侵食面積：65ha、浸水面積：677ha、浸水防護戸数：2,240戸			基準年度：令和3年度	
事業全体の投資効率性	総便益：3,604 億円		総費用：1,580億円	B/C：2.3	
残事業の投資効率性	総便益：1,276億円		総費用：66億円	B/C：19.3	
感度分析			全体事業（B／C）	残事業（B／C）	
	残事業（+10%～−10%）		2.3～2.3	17.6～21.3	
	残工期（+10%～−10%）		2.2～2.4	18.9～19.7	
	資　産（−10%～+10%）		2.1～2.5	17.4～21.2	

－１３－　※表示桁数の関係で、一致しないことがある。

変更点は赤字

委員会時配付資料

５．費用対効果

事業名	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業		直轄海岸工事施行区域：17,518m 松任工区：4,758m、美川工区：2,805m、根上工区：2,090m、小松工区：5,540m、片山津工区：2,325m		
実施箇所	石川県白山市、能美市、小松市、加賀市				
事業諸元	海岸堤防、消波工（嵩上含む）、緩傾斜堤、離岸堤、人工リーフ、養浜工（礫含む）、根固工等				
事業期間	昭和36年度～令和13年度				
総事業費	約487億円	投資額（令和3年度末予定）	約401億円	残事業費	約85億円
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・石川海岸では、厳しい冬季風浪等により、著しい侵食が発生している。 ・過去より厳しい冬季風浪等により、数多くの堤防決壊等の災害を受けてきた ・小松・片山津工区では、海岸堤防などの施設被災が頻発している状況にあり、特に沖合施設（離岸堤や人工リーフ）が整備されていない箇所では現在もなお高波浪来襲時には越波が発生すると共に、越波による海岸堤防内部の空洞化による天端陥没等が発生している。 ＜達成すべき目標＞ ・高潮対策として、離岸堤や人工リーフにより、堆砂効果や海浜安定効果が発現し、前浜が形成維持されることで発揮される波の減衰効果と合わせて、海岸堤防等の整備により越波の防止を図る。 ・侵食対策として、波浪の打ち上げに対して、計画した海岸堤防及び前浜の安定断面を形成、または維持することを基本とし、十分に前浜の無い区間については、堆砂効果を有する離岸堤等により積極的に前浜の形成を図る。				
便益の主な根拠	侵食面積：65ha、浸水面積：677ha、浸水防護戸数：2,240戸			基準年度：令和3年度	
事業全体の投資効率性	総便益：3,608 億円		総費用：1,580億円	B/C：2.3	
残事業の投資効率性	総便益：1,277億円		総費用：66億円	B/C：19.3	
感度分析			全体事業（B／C）	残事業（B／C）	
	残事業（+10%～−10%）		2.3～2.3	17.6～21.4	
	残工期（+10%～−10%）		2.2～2.4	18.9～19.7	
	資　産（−10%～+10%）		2.1～2.5	17.4～21.2	

－１３－　※表示桁数の関係で、一致しないことがある。

訂正反映

参考資料　（費用対効果分析の流れ、方法）

○費用対効果分析

■分析結果　総便益(B) ＝ 3,604 億円　総費用(C) ＝ 1,580 億円　B／C ＝ 2.3

≪感度分析結果≫

【全体事業】
B/C　:2.3
残事業(+10%～-10%):2.3～2.3
残工期(+10%～-10%):2.2～2.4
資　産(-10%～+10%):2.1～2.5

【残事業】
B/C　:19.3
残事業(+10%～-10%):17.6～21.3
残工期(+10%～-10%):18.9～19.7
資　産(-10%～+10%):17.4～21.2

■総便益(B)の算出

汀線後退量の推定	事業実施以前の既往資料より侵食速度を設定し、10年後,20年後,30年後,40年後,50年後の汀線位置を設定する。
想定浸水範囲の推定	確率波浪、確率潮位(1/10,1/20,1/30,1/40,1/50)を設定し、レベル湛水法により確率外力別の浸水範囲を求める。
想定被害額の算出	侵食範囲,浸水範囲内の想定被害額を算出する。 ○侵食による想定被害額 ・一般資産被害(家屋,事業所) ・消失土地面積 ・公共土木施設 ○浸水による想定被害額 ・一般資産被害(家屋,家庭用品,事業所等) ・農作物被害 ・公共土木施設
年平均被害軽減期待額	事業を実施しない場合と実施した場合の被害額の差分を被害軽減額とする。 確率外力別の被害軽減額にその高潮の生起確率を乗じて、計画対象外力(1/50)まで累計する事により、「年平均被害軽減期待額」を算出する。
残存価値の算出	対象とする事業の構造物(護岸、消波構造物等)の残存価値をそれぞれ求める。
総便益(B)の算出	事業完了後 50 年間を評価対象期間として、年被害軽減期待額の総額を総便益(B)とする。なお、便益は年4%の割引率で割り引いて現在価値として評価する。

	全体事業	残事業
総便益（B）＝	3,604億円	1,276億円
侵食防止便益	34億円	23億円
浸水防護便益	3,555億円	1,249億円
残存価値	14億円	5億円

■総費用(C)の算出

総事業費の算出	直轄事業着手時点から、海岸保全施設完成までの総事業費(事業実績費＋残事業費)を求める。

	全体事業	残事業
総事業費＝	1,575億円	64億円
これまでの整備事業費	1,511億円	－
今後の整備事業費	64億円	64億円

維持管理費の算出	海岸保全施設完成後、評価期間(50 年間)の維持管理費を求める。

	全体事業	残事業
維持管理費＝	5億円	2億円

総費用(C)の算出	事業完了後 50 年間を評価対象期間として、総事業費および維持管理費の総額を総費用(C)とする。 なお、費用は年4%の割引率で割り引いて現在価値として評価する。

	全体事業	残事業
総費用（C）＝	1,580億円	66億円
総事業費	1,575億円	64億円
維持管理費	5億円	2億円

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

－１７－

変更点は赤字

委員会時配付資料

参考資料　（費用対効果分析の流れ、方法）

○費用対効果分析

■分析結果　総便益(B) ＝ 3,608 億円　総費用(C) ＝ 1,580 億円　B／C ＝ 2.3

≪感度分析結果≫

【全体事業】
B/C　:2.3
残事業(+10%～-10%):2.3～2.3
残工期(+10%～-10%):2.2～2.4
資　産(-10%～+10%):2.1～2.5

【残事業】
B/C　:19.3
残事業(+10%～-10%):17.6～21.4
残工期(+10%～-10%):18.9～19.7
資　産(-10%～+10%):17.4～21.2

■総便益(B)の算出

汀線後退量の推定	事業実施以前の既往資料より侵食速度を設定し、10年後,20年後,30年後,40年後,50年後の汀線位置を設定する。
想定浸水範囲の推定	確率波浪、確率潮位(1/10,1/20,1/30,1/40,1/50)を設定し、レベル湛水法により確率外力別の浸水範囲を求める。
想定被害額の算出	侵食範囲,浸水範囲内の想定被害額を算出する。 ○侵食による想定被害額 ・一般資産被害(家屋,事業所) ・消失土地面積 ・公共土木施設 ○浸水による想定被害額 ・一般資産被害(家屋,家庭用品,事業所等) ・農作物被害 ・公共土木施設
年平均被害軽減期待額	事業を実施しない場合と実施した場合の被害額の差分を被害軽減額とする。 確率外力別の被害軽減額にその高潮の生起確率を乗じて、計画対象外力(1/50)まで累計する事により、「年平均被害軽減期待額」を算出する。
残存価値の算出	対象とする事業の構造物(護岸、消波構造物等)の残存価値をそれぞれ求める。
総便益(B)の算出	事業完了後 50 年間を評価対象期間として、年被害軽減期待額の総額を総便益(B)とする。なお、便益は年4%の割引率で割り引いて現在価値として評価する。

	全体事業	残事業
総便益（B）＝	3,608億円	1,277億円
侵食防止便益	34億円	23億円
浸水防護便益	3,559億円	1,249億円
残存価値	14億円	5億円

■総費用(C)の算出

総事業費の算出	直轄事業着手時点から、海岸保全施設完成までの総事業費(事業実績費＋残事業費)を求める。

	全体事業	残事業
総事業費＝	1,575億円	64億円
これまでの整備事業費	1,511億円	－
今後の整備事業費	64億円	64億円

維持管理費の算出	海岸保全施設完成後、評価期間(50 年間)の維持管理費を求める。

	全体事業	残事業
維持管理費＝	5億円	2億円

総費用(C)の算出	事業完了後 50 年間を評価対象期間として、総事業費および維持管理費の総額を総費用(C)とする。 なお、費用は年4%の割引率で割り引いて現在価値として評価する。

	全体事業	残事業
総費用（C）＝	1,580億円	66億円
総事業費	1,575億円	64億円
維持管理費	5億円	2億円

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

－１７－

■小矢部川直轄河川改修事業

令和３年度第４回北陸地方整備局事業評価監視委員会　配布資料　「河川及びダム事業の再評価第６の規定に基づく報告」の訂正反映箇所

訂正反映

案件２：小矢部川直轄河川改修事業

○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析 災害軽減した便益B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用C（億円）	費用の内訳	B／C	災害軽減が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針
小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	114	2,458	【内訳】 便益：約2,458億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：341戸 年平均浸水軽減面積：102ha	101	【内訳】 建設費：約94億円 維持管理費：約7億円	24.4	災害時要援護者数 事業実施前：約5,948人 事業実施後：0人 最大孤立者数 【建築室40%】 事業実施前：約4,732人 事業実施後：0人 電力の停止による影響人口（人） 事業実施前：約5,716人 事業実施後：0人	・再評価実施後一定期間が経過したことにより再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・小矢部川流域の土地利用状況に大きな変化は見られない。 ・小矢部川流域の関係市町村における総人口は減少傾向であるが、一般世帯数は増加傾向にある。 ・近年の製造品出荷額については、小矢部川水系河川整備計画が策定された平成27年（2015年）以降は水準を維持している。 【事業の投資効果】 事業実施により、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生した場合の想定氾濫被害が、被災人口で約14,600人、床上浸水戸数で約2,200戸、浸水面積で約1,400haが解消される。 【事業の進捗の見込み】 これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、堤防の浸透に対する安全性確保を図るため、浸透対策を重点的に実施してきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減】 浸透対策による遮水矢板にハット型鋼矢板を用いることで、同一施工延長でも使用枚数が少なくなり、また、護岸基礎等にプレキャスト製品を活用することで、工費・工期の縮減が図られる。 新技術、ICT技術を活用し、建設現場における生産性向上、現場環境改善に取り組んでいく。	継続

7

変更点は赤字

委員会時配付資料

案件２：小矢部川直轄河川改修事業

○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析 災害軽減した便益B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用C（億円）	費用の内訳	B／C	災害軽減が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針
小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	114	2,459	【内訳】 便益：約2,459億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：341戸 年平均浸水軽減面積：102ha	101	【内訳】 建設費：約94億円 維持管理費：約7億円	24.4	災害時要援護者数 事業実施前：約5,948人 事業実施後：0人 最大孤立者数 【建築室40%】 事業実施前：約4,732人 事業実施後：0人 電力の停止による影響人口（人） 事業実施前：約5,716人 事業実施後：0人	・再評価実施後一定期間が経過したことにより再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・小矢部川流域の土地利用状況に大きな変化は見られない。 ・小矢部川流域の関係市町村における総人口は減少傾向であるが、一般世帯数は増加傾向にある。 ・近年の製造品出荷額については、小矢部川水系河川整備計画が策定された平成27年（2015年）以降は水準を維持している。 【事業の投資効果】 事業実施により、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生した場合の想定氾濫被害が、被災人口で約14,600人、床上浸水戸数で約2,200戸、浸水面積で約1,400haが解消される。 【事業の進捗の見込み】 これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、堤防の浸透に対する安全性確保を図るため、浸透対策を重点的に実施してきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減】 浸透対策による遮水矢板にハット型鋼矢板を用いることで、同一施工延長でも使用枚数が少なくなり、また、護岸基礎等にプレキャスト製品を活用することで、工費・工期の縮減が図られる。 新技術、ICT技術を活用し、建設現場における生産性向上、現場環境改善に取り組んでいく。	継続

7

資料－８－３
令和４年度　第１回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令　和　４年　８月　１日

水管理・国土保全局河川計画課

「水害統計調査」結果の訂正について

（平成 27 年（2015 年）～令和元年(2019 年)分）

「水害統計調査」結果の平成 27 年（2015 年）～令和元年（2019 年）分におきまして、水害被害額及び被害内容の一部に誤りがあることが判明したので、お詫びして訂正させていただきます。

これは、水害被害額の算出に用いる各種資産評価単価および平成 30 年（2018 年）の被害内容の報告に誤りがあることが判明したためです。

政府統計の総合窓口（e-Stat）の掲載データについては、準備ができ次第、速やかに訂正を行います。

なお、水害統計調査は他の統計において利活用はされていません。

今後、同様のことが発生することがないよう、確認の徹底を図り、より正確な調査を実施してまいります。

各種資産評価単価の訂正について

このたび判明した各種資産評価単価の訂正及び訂正に伴う個別公共事業評価への対応については、以下のＵＲＬを参照してください。

(https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/20220801_Teisei.pdf)

【問い合わせ先】水管理・国土保全局　河川計画課　河川計画調整室　篠田、三澤
代表:03(5253)8111　(内線:35312、35325)
直通:03(5253)8445　FAX:03(5253)1602

（３） 全国の被害

訂正前

表－１　令和元年（2019年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	122
	行方不明			人	4
	負 傷 者			人	371
	計			人	497
一般資産等被害	水系・沿岸数				297
	河川・海岸数				999
	市区町村数				548
	水害区域面積	宅地・その他		ｈａ	21,952
		農地		ｈａ	58,898
		計		ｈａ	80,850
		地下		ｈａ	52
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	3,379
			半壊	棟	17,796
			床上浸水	棟	27,792
			床下浸水	棟	50,414
			地上計	棟	99,381
		地下浸水		棟	189
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	3,070
			床上浸水	世帯	40,185
			床下浸水	世帯	48,471
			地上計	世帯	91,726
		地下浸水		世帯	286
		農漁家数		戸	2,080
		所事業数	地上浸水	事業所	7,175
			地下浸水	事業所	43
		事業所従業者数		人	68,086
	被害額	一般資産	家屋	百万円	642,703
			家庭用品	百万円	411,978
			農漁家資産	百万円	1,895
			事業所資産	百万円	170,081
			家庭応急対策費	百万円	48,352
			事業所応急対策費	百万円	10,471
			計	百万円	1,285,480
		営業停止損失		百万円	53,131
		農作物		百万円	276,396
		計		百万円	1,615,007

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				985
	河川・海岸数				4,835
	市区町村数				907
	被害額	河川		百万円	329,361
		海岸・港湾		百万円	27,837
		砂防設備		百万円	12,974
		地すべり防止施設		百万円	1,602
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	821
		道路		百万円	130,049
		橋梁		百万円	7,689
		下水道		百万円	10,285
		公園・都市施設		百万円	13,629
		計		百万円	534,246
公益事業等被害	水系・沿岸数				135
	河川・海岸数				257
	市区町村数				340
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	12,149
			営業停止損失	百万円	3,148
			計	百万円	15,297
		通信	物的被害額	百万円	2,291
			営業停止損失	百万円	24
			計	百万円	2,315
		電力	物的被害額	百万円	5,859
			営業停止損失	百万円	280
			計	百万円	6,138
		ガス	物的被害額	百万円	71
			営業停止損失	百万円	0
			計	百万円	71
		水道	物的被害額	百万円	6,533
			営業停止損失	百万円	318
			計	百万円	6,851
		計	物的被害額	百万円	26,902
			営業停止損失	百万円	3,769
			計	百万円	30,671
被害額合計				百万円	2,179,924

（３） 全国の被害

訂正後

表－１　令和元年（2019年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	122
	行方不明			人	4
	負 傷 者			人	371
	計			人	497
一般資産等被害	水系・沿岸数			1	297
	河川・海岸数				999
	市区町村数				548
	水害区域面積	宅地・その他		ｈａ	21,952
		農地		ｈａ	58,898
		計		ｈａ	80,850
		地下		ｈａ	52
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	3,379
			半壊	棟	17,796
			床上浸水	棟	27,792
			床下浸水	棟	50,414
			地上計	棟	99,381
		地下浸水		棟	189
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	3,070
			床上浸水	世帯	40,185
			床下浸水	世帯	48,471
			地上計	世帯	91,726
		地下浸水		世帯	286
		農漁家数		戸	2,080
		所事業数	地上浸水	事業所	7,175
			地下浸水	事業所	43
		事業所従業者数		人	68,086
	被害額	一般資産	家屋	百万円	642,369
			家庭用品	百万円	411,978
			農漁家資産	百万円	1,895
			事業所資産	百万円	169,687
			家庭応急対策費	百万円	48,352
			事業所応急対策費	百万円	10,471
			計	百万円	1,284,751
		営業停止損失		百万円	53,131
		農作物		百万円	276,396
		計		百万円	1,614,278

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				985
	河川・海岸数				4,835
	市区町村数				907
	被害額	河川		百万円	329,361
		海岸・港湾		百万円	27,837
		砂防設備		百万円	12,974
		地すべり防止施設		百万円	1,602
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	821
		道路		百万円	130,049
		橋梁		百万円	7,689
		下水道		百万円	10,285
		公園・都市施設		百万円	13,629
		計		百万円	534,246
公益事業等被害	水系・沿岸数				135
	河川・海岸数				257
	市区町村数				340
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	12,149
			営業停止損失	百万円	3,148
			計	百万円	15,297
		通信	物的被害額	百万円	2,291
			営業停止損失	百万円	24
			計	百万円	2,315
		電力	物的被害額	百万円	5,859
			営業停止損失	百万円	280
			計	百万円	6,138
		ガス	物的被害額	百万円	71
			営業停止損失	百万円	0
			計	百万円	71
		水道	物的被害額	百万円	6,533
			営業停止損失	百万円	318
			計	百万円	6,851
		計	物的被害額	百万円	26,902
			営業停止損失	百万円	3,769
			計	百万円	30,671
被害額合計				百万円	2,179,196

（３） 全国の被害

訂正前

表－１　平成30年（2018年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	245
	行方不明			人	9
	負 傷 者			人	505
	計			人	759
一般資産等被害	水系・沿岸数				378
	河川・海岸数				1,195
	市区町村数				503
	水害区域面積	宅地・その他		ｈａ	9,132
		農地		ｈａ	19,462
		計		ｈａ	28,594
		地下		ｈａ	3
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	7,381
			半壊	棟	10,094
			床上浸水	棟	18,164
			床下浸水	棟	27,487
			地上計	棟	63,126
		地下浸水		棟	236
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	6,768
			床上浸水	世帯	22,898
			床下浸水	世帯	28,439
			地上計	世帯	58,105
		地下浸水		世帯	238
		農漁家数		戸	2,044
		事業所数	地上浸水	事業所	6,217
			地下浸水	事業所	39
		事業所従業者数		人	49,455
	被害額	一般資産	家屋	百万円	418,866
			家庭用品	百万円	224,505
			農漁家資産	百万円	1,762
			事業所資産	百万円	131,664
			家庭応急対策費	百万円	17,477
			事業所応急対策費	百万円	12,106
			計	百万円	806,380
		営業停止損失		百万円	23,684
		農作物		百万円	9,057
		計		百万円	839,121

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				1,163
	河川・海岸数				7,790
	市区町村数				1,007
	被害額	河川		百万円	257,805
		海岸・港湾		百万円	41,774
		砂防設備		百万円	29,469
		地すべり防止施設		百万円	632
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	1,378
		道路		百万円	176,430
		橋梁		百万円	12,527
		下水道		百万円	5,456
		公園・都市施設		百万円	5,640
		計		百万円	531,112
公益事業等被害	水系・沿岸数				146
	河川・海岸数				290
	市区町村数				390
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	12,698
			営業停止損失	百万円	5,629
			計	百万円	18,327
		通信	物的被害額	百万円	1,463
			営業停止損失	百万円	76
			計	百万円	1,539
		電力	物的被害額	百万円	8,346
			営業停止損失	百万円	938
			計	百万円	9,284
		ガス	物的被害額	百万円	64
			営業停止損失	百万円	245
			計	百万円	308
		水道	物的被害額	百万円	4,646
			営業停止損失	百万円	770
			計	百万円	5,416
		計	物的被害額	百万円	27,217
			営業停止損失	百万円	7,658
			計	百万円	34,875
被害額合計				百万円	1,405,107

（３） 全国の被害

訂正後

表－１　平成30年（2018年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	245
	行方不明			人	9
	負 傷 者			人	505
	計			人	759
一般資産等被害	水系・沿岸数				378
	河川・海岸数				1,195
	市区町村数				503
	水害区域面積	宅地・その他		ｈａ	9,132
		農地		ｈａ	19,462
		計		ｈａ	28,594
		地下		ｈａ	3
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	7,381
			半壊	棟	10,094
			床上浸水	棟	18,164
			床下浸水	棟	27,488
			地上計	棟	63,127
		地下浸水		棟	236
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	6,768
			床上浸水	世帯	22,898
			床下浸水	世帯	28,440
			地上計	世帯	58,106
		地下浸水		世帯	238
		農漁家数		戸	2,044
		事業所数	地上浸水	事業所	6,217
			地下浸水	事業所	39
		事業所従業者数		人	49,455
	被害額	一般資産	家屋	百万円	418,868
			家庭用品	百万円	224,521
			農漁家資産	百万円	1,762
			事業所資産	百万円	131,999
			家庭応急対策費	百万円	17,477
			事業所応急対策費	百万円	12,106
			計	百万円	806,734
		営業停止損失		百万円	23,684
		農作物		百万円	9,057
		計		百万円	839,475

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				1,163
	河川・海岸数				7,790
	市区町村数				1,007
	被害額	河川		百万円	257,805
		海岸・港湾		百万円	41,774
		砂防設備		百万円	29,469
		地すべり防止施設		百万円	632
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	1,378
		道路		百万円	176,430
		橋梁		百万円	12,527
		下水道		百万円	5,456
		公園・都市施設		百万円	5,640
		計		百万円	531,112
公益事業等被害	水系・沿岸数				146
	河川・海岸数				290
	市区町村数				390
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	12,698
			営業停止損失	百万円	5,629
			計	百万円	18,327
		通信	物的被害額	百万円	1,463
			営業停止損失	百万円	76
			計	百万円	1,539
		電力	物的被害額	百万円	8,346
			営業停止損失	百万円	938
			計	百万円	9,284
		ガス	物的被害額	百万円	64
			営業停止損失	百万円	245
			計	百万円	308
		水道	物的被害額	百万円	4,646
			営業停止損失	百万円	770
			計	百万円	5,416
		計	物的被害額	百万円	27,217
			営業停止損失	百万円	7,658
			計	百万円	34,875
被害額合計				百万円	1,405,461

※愛知県及び鳥取県から、被害内容の一部（水害区域面積、家屋被害数、被災世帯数、異常気象名）について訂正の報告があったため、それを反映しています。

（３） 全国の被害

訂正前

表－１　平成29年（2017年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	52
	行方不明			人	2
	負 傷 者			人	61
	計			人	115
一般資産等被害	水系・沿岸数				350
	河川・海岸数				1,109
	市区町村数				530
	水害面積区域	宅地・その他		ｈａ	3,661
		農地		ｈａ	18,270
		計		ｈａ	21,931
		地下		ｈａ	2
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	437
			半壊	棟	2,137
			床上浸水	棟	8,348
			床下浸水	棟	18,509
			地上計	棟	29,431
		地下浸水		棟	126
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	315
			床上浸水	世帯	8,450
			床下浸水	世帯	16,296
			地上計	世帯	25,061
		地下浸水		世帯	98
		農漁家数		戸	1,069
		事業所数	地上浸水	事業所	2,362
			地下浸水	事業所	35
		事業所従業者数		人	19,553
	被害額	一般資産	家屋	百万円	90,462
			家庭用品	百万円	42,891
			農漁家資産	百万円	920
			事業所資産	百万円	24,396
			家庭応急対策費	百万円	4,976
			事業所応急対策費	百万円	2,415
			計	百万円	166,061
		営業停止損失		百万円	5,236
		農作物		百万円	7,901
		計		百万円	179,197

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				1,017
	河川・海岸数				5,316
	市区町村数				983
	被害額	河川		百万円	210,671
		海岸・港湾		百万円	14,303
		砂防設備		百万円	11,663
		地すべり防止施設		百万円	626
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	495
		道路		百万円	87,670
		橋梁		百万円	4,091
		下水道		百万円	1,288
		公園・都市施設		百万円	1,595
		計		百万円	332,401
公益事業等被害	水系・沿岸数				143
	河川・海岸数				223
	市区町村数				274
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	11,155
			営業停止損失	百万円	1,724
			計	百万円	12,878
		通信	物的被害額	百万円	241
			営業停止損失	百万円	8
			計	百万円	249
		電力	物的被害額	百万円	9,742
			営業停止損失	百万円	648
			計	百万円	10,390
		ガス	物的被害額	百万円	26
			営業停止損失	百万円	0
			計	百万円	26
		水道	物的被害額	百万円	1,151
			営業停止損失	百万円	58
			計	百万円	1,209
		計	物的被害額	百万円	22,315
			営業停止損失	百万円	2,438
			計	百万円	24,752
被害額合計				百万円	536,350

（３） 全国の被害

訂正後

表－１　平成29年（2017年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	52
	行方不明			人	2
	負 傷 者			人	61
	計			人	115
一般資産等被害	水系・沿岸数				350
	河川・海岸数				1,109
	市区町村数				530
	水害面積区域	宅地・その他		ｈａ	3,661
		農地		ｈａ	18,270
		計		ｈａ	21,931
		地下		ｈａ	2
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	437
			半壊	棟	2,137
			床上浸水	棟	8,348
			床下浸水	棟	18,509
			地上計	棟	29,431
		地下浸水		棟	126
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	315
			床上浸水	世帯	8,450
			床下浸水	世帯	16,296
			地上計	世帯	25,061
		地下浸水		世帯	98
		農漁家数		戸	1,069
		事業所数	地上浸水	事業所	2,362
			地下浸水	事業所	35
		事業所従業者数		人	19,553
	被害額	一般資産	家屋	百万円	90,462
			家庭用品	百万円	42,891
			農漁家資産	百万円	917
			事業所資産	百万円	24,383
			家庭応急対策費	百万円	4,976
			事業所応急対策費	百万円	2,415
			計	百万円	166,045
		営業停止損失		百万円	5,236
		農作物		百万円	7,901
		計		百万円	179,181

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				1,017
	河川・海岸数				5,316
	市区町村数				983
	被害額	河川		百万円	210,671
		海岸・港湾		百万円	14,303
		砂防設備		百万円	11,663
		地すべり防止施設		百万円	626
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	495
		道路		百万円	87,670
		橋梁		百万円	4,091
		下水道		百万円	1,288
		公園・都市施設		百万円	1,595
		計		百万円	332,401
公益事業等被害	水系・沿岸数				143
	河川・海岸数				223
	市区町村数				274
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	11,155
			営業停止損失	百万円	1,724
			計	百万円	12,878
		通信	物的被害額	百万円	241
			営業停止損失	百万円	8
			計	百万円	249
		電力	物的被害額	百万円	9,742
			営業停止損失	百万円	648
			計	百万円	10,390
		ガス	物的被害額	百万円	26
			営業停止損失	百万円	0
			計	百万円	26
		水道	物的被害額	百万円	1,151
			営業停止損失	百万円	58
			計	百万円	1,209
		計	物的被害額	百万円	22,315
			営業停止損失	百万円	2,438
			計	百万円	24,752
被害額合計				百万円	536,334

（３） 全国の被害

訂正前

表－１　平成28年（2016年）水害被害一覧

事項			単位	被害
死傷者数	死　　者		人	36
	行方不明		人	2
	負 傷 者		人	39
	計		人	77
一般資産等被害	水系・沿岸数			291
	河川・海岸数			710
	市区町村数			444
	水害区域面積	宅地・その他	ｈａ	3,586
		農地	ｈａ	6,703
		計	ｈａ	10,289
		地下	ｈａ	0
	家屋被害	地上 全壊・流失	棟	1,251
		半壊	棟	3,375
		床上浸水	棟	2,439
		床下浸水	棟	9,612
		地上計	棟	16,677
		地下浸水	棟	34
	被災世帯数等	地上 全壊・流失	世帯	492
		床上浸水	世帯	4,587
		床下浸水	世帯	9,381
		地上計	世帯	14,460
		地下浸水	世帯	34
		農漁家数	戸	406
		事業所数 地上浸水	事業所	2,951
		地下浸水	事業所	3
		事業所従業者数	人	11,063
	被害額	一般資産 家屋	百万円	76,996
		家庭用品	百万円	35,405
		農漁家資産	百万円	319
		事業所資産	百万円	24,051
		家庭応急対策費	百万円	3,507
		事業所応急対策費	百万円	8,217
		計	百万円	148,495
		営業停止損失	百万円	4,945
		農作物	百万円	10,196
		計	百万円	163,636

事項			単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数			1,054
	河川・海岸数			4,297
	市区町村数			917
	被害額	河川	百万円	140,718
		海岸・港湾	百万円	16,308
		砂防設備	百万円	10,557
		地すべり防止施設	百万円	243
		急傾斜地崩壊防止施設	百万円	313
		道路	百万円	100,410
		橋梁	百万円	9,961
		下水道	百万円	707
		公園・都市施設	百万円	1,570
		計	百万円	280,787
公益事業等被害	水系・沿岸数			106
	河川・海岸数			145
	市区町村数			214
	被害額	運輸 物的被害額	百万円	6,171
		営業停止損失	百万円	3,667
		計	百万円	9,838
		通信 物的被害額	百万円	601
		営業停止損失	百万円	0
		計	百万円	601
		電力 物的被害額	百万円	6,386
		営業停止損失	百万円	861
		計	百万円	7,247
		ガス 物的被害額	百万円	13
		営業停止損失	百万円	0
		計	百万円	13
		水道 物的被害額	百万円	4,228
		営業停止損失	百万円	462
		計	百万円	4,690
		計 物的被害額	百万円	17,398
		営業停止損失	百万円	4,990
		計	百万円	22,389
被害額合計			百万円	466,812

（３） 全国の被害

訂正後

表－１　平成28年（2016年）水害被害一覧

事項			単位	被害
死傷者数	死　　者		人	36
	行方不明		人	2
	負 傷 者		人	39
	計		人	77
一般資産等被害	水系・沿岸数			291
	河川・海岸数			710
	市区町村数			444
	水害区域面積	宅地・その他	ｈａ	3,586
		農地	ｈａ	6,703
		計	ｈａ	10,289
		地下	ｈａ	0
	家屋被害	地上 全壊・流失	棟	1,251
		半壊	棟	3,375
		床上浸水	棟	2,439
		床下浸水	棟	9,612
		地上計	棟	16,677
		地下浸水	棟	34
	被災世帯数等	地上 全壊・流失	世帯	492
		床上浸水	世帯	4,587
		床下浸水	世帯	9,381
		地上計	世帯	14,460
		地下浸水	世帯	34
		農漁家数	戸	406
		事業所数 地上浸水	事業所	2,951
		地下浸水	事業所	3
		事業所従業者数	人	11,063
	被害額	一般資産 家屋	百万円	76,996
		家庭用品	百万円	35,317
		農漁家資産	百万円	319
		事業所資産	百万円	24,051
		家庭応急対策費	百万円	3,507
		事業所応急対策費	百万円	8,217
		計	百万円	148,407
		営業停止損失	百万円	4,945
		農作物	百万円	10,196
		計	百万円	163,548

事項			単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数			1,054
	河川・海岸数			4,297
	市区町村数			917
	被害額	河川	百万円	140,718
		海岸・港湾	百万円	16,308
		砂防設備	百万円	10,557
		地すべり防止施設	百万円	243
		急傾斜地崩壊防止施設	百万円	313
		道路	百万円	100,410
		橋梁	百万円	9,961
		下水道	百万円	707
		公園・都市施設	百万円	1,570
		計	百万円	280,787
公益事業等被害	水系・沿岸数			106
	河川・海岸数			145
	市区町村数			214
	被害額	運輸 物的被害額	百万円	6,171
		営業停止損失	百万円	3,667
		計	百万円	9,838
		通信 物的被害額	百万円	601
		営業停止損失	百万円	0
		計	百万円	601
		電力 物的被害額	百万円	6,386
		営業停止損失	百万円	861
		計	百万円	7,247
		ガス 物的被害額	百万円	13
		営業停止損失	百万円	0
		計	百万円	13
		水道 物的被害額	百万円	4,228
		営業停止損失	百万円	462
		計	百万円	4,690
		計 物的被害額	百万円	17,398
		営業停止損失	百万円	4,990
		計	百万円	22,389
被害額合計			百万円	466,724

（３） 全国の被害

訂正前

表－１　平成27年（2015年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	8
	行方不明			人	1
	負 傷 者			人	58
	計			人	67
一般資産等被害	水系・沿岸数				145
	河川・海岸数				382
	市区町村数				348
	水害面積区域	宅地・その他		ｈａ	7,677
		農地		ｈａ	19,809
		計		ｈａ	27,486
		地下		ｈａ	0
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	107
			半壊	棟	6,756
			床上浸水	棟	4,672
			床下浸水	棟	15,136
			地上計	棟	26,671
		地下浸水		棟	31
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	92
			床上浸水	世帯	10,050
			床下浸水	世帯	14,708
			地上計	世帯	24,850
		地下浸水		世帯	18
		農漁家数		戸	490
		事業所数	地上浸水	事業所	2,515
			地下浸水	事業所	10
		事業所従業者数		人	13,601
	被害額	一般資産	家屋	百万円	113,240
			家庭用品	百万円	62,171
			農漁家資産	百万円	129
			事業所資産	百万円	20,423
			家庭応急対策費	百万円	6,627
			事業所応急対策費	百万円	5,389
			計	百万円	207,980
		営業停止損失		百万円	4,416
		農作物		百万円	8,757
		計		百万円	221,153

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				742
	河川・海岸数				2,763
	市区町村数				778
	被害額	河川		百万円	93,899
		海岸・港湾		百万円	15,071
		砂防設備		百万円	2,667
		地すべり防止施設		百万円	180
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	244
		道路		百万円	43,231
		橋梁		百万円	2,632
		下水道		百万円	696
		公園・都市施設		百万円	1,845
		計		百万円	160,466
公益事業等被害	水系・沿岸数				73
	河川・海岸数				112
	市区町村数				158
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	2,127
			営業停止損失	百万円	375
			計	百万円	2,502
		通信	物的被害額	百万円	835
			営業停止損失	百万円	102
			計	百万円	937
		電力	物的被害額	百万円	3,279
			営業停止損失	百万円	1
			計	百万円	3,280
		ガス	物的被害額	百万円	8
			営業停止損失	百万円	0
			計	百万円	8
		水道	物的被害額	百万円	1,321
			営業停止損失	百万円	22
			計	百万円	1,342
		計	物的被害額	百万円	7,569
			営業停止損失	百万円	500
			計	百万円	8,069
被害額合計				百万円	389,688

（３） 全国の被害

訂正後

表－１　平成27年（2015年）水害被害一覧

事項				単位	被害
死傷者数	死　　者			人	8
	行方不明			人	1
	負 傷 者			人	58
	計			人	67
一般資産等被害	水系・沿岸数				145
	河川・海岸数				382
	市区町村数				348
	水害面積区域	宅地・その他		ｈａ	7,677
		農地		ｈａ	19,809
		計		ｈａ	27,486
		地下		ｈａ	0
	家屋被害	地上	全壊・流失	棟	107
			半壊	棟	6,756
			床上浸水	棟	4,672
			床下浸水	棟	15,136
			地上計	棟	26,671
		地下浸水		棟	31
	被災世帯数等	地上	全壊・流失	世帯	92
			床上浸水	世帯	10,050
			床下浸水	世帯	14,708
			地上計	世帯	24,850
		地下浸水		世帯	18
		農漁家数		戸	490
		事業所数	地上浸水	事業所	2,515
			地下浸水	事業所	10
		事業所従業者数		人	13,601
	被害額	一般資産	家屋	百万円	113,240
			家庭用品	百万円	61,923
			農漁家資産	百万円	129
			事業所資産	百万円	20,423
			家庭応急対策費	百万円	6,627
			事業所応急対策費	百万円	5,389
			計	百万円	207,731
		営業停止損失		百万円	4,416
		農作物		百万円	8,757
		計		百万円	220,905

事項				単位	被害
公共土木施設被害	水系・沿岸数				742
	河川・海岸数				2,763
	市区町村数				778
	被害額	河川		百万円	93,899
		海岸・港湾		百万円	15,071
		砂防設備		百万円	2,667
		地すべり防止施設		百万円	180
		急傾斜地崩壊防止施設		百万円	244
		道路		百万円	43,231
		橋梁		百万円	2,632
		下水道		百万円	696
		公園・都市施設		百万円	1,845
		計		百万円	160,466
公益事業等被害	水系・沿岸数				73
	河川・海岸数				112
	市区町村数				158
	被害額	運輸	物的被害額	百万円	2,127
			営業停止損失	百万円	375
			計	百万円	2,502
		通信	物的被害額	百万円	835
			営業停止損失	百万円	102
			計	百万円	937
		電力	物的被害額	百万円	3,279
			営業停止損失	百万円	1
			計	百万円	3,280
		ガス	物的被害額	百万円	8
			営業停止損失	百万円	0
			計	百万円	8
		水道	物的被害額	百万円	1,321
			営業停止損失	百万円	22
			計	百万円	1,342
		計	物的被害額	百万円	7,569
			営業停止損失	百万円	500
			計	百万円	8,069
被害額合計				百万円	389,440

各種資産評価単価の誤りと水害統計（平成27（2015）年～令和元（2019）年）への影響

水害統計の被害額の算定に使用する各種資産評価単価の訂正				
発注年度	誤りの有無	単価名	訂正前後の資産評価単価の変化の割合平均値（最小～最大）	受注者の誤りの内容
令和3年度（2021）	―	―	―	―
令和2年度（2020）	有	都道府県別家屋1㎡当たり評価額	−0.05%（−0.09%～0.00%）	平均計算の誤り
		事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（卸売業、小売業）	−2.79%	消費税の入力誤り
令和元年度（2019）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	0.01%	他データの引用の誤り
		事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（情報通信業、運輸業、郵便業）	−6.09%（−14.33%～2.15%）	他統計データの引用の誤り
		事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（卸売業、小売業）	6.08%	計算式の変更漏れ、データの引用の誤り、消費税の誤り
平成30年度（2018）	有	事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（卸売業、小売業）	−2.77%	消費税の入力誤り
		農漁家一戸当たり償却資産評価額	−0.48%	データの引用の誤り
平成29年度（2017）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	−0.25%	他データの引用の誤り
平成28年度（2016）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	−0.40%	他統計データの引用の誤り
平成27年度（2015）	無	訂正無し		
平成26年度（2014）	無	訂正無し		

水害統計への影響				
水害年	A：公表額（百万円）	B：訂正額（百万円）	C：増減（A−B）	D：変動割合　C／A
令和2年（2020）	661,887	―	―	―
令和元年（2019）	2,179,924	2,179,196	−728	−0.033%（約1／　−3,000）
平成30年（2018）	1,405,107	1,405,461	354	0.025%（約1／　4,000）
平成29年（2017）	536,350	536,334	−16	−0.003%（約1／　−34,000）
平成28年（2016）	466,812	466,724	−88	−0.019%（約1／　−5,000）
平成27年（2015）	389,688	389,440	−248	−0.064%（約1／　−2,000）
平成26年（2014）	293,803	訂正無し	―	―
平成25年（2013）	406,176	訂正無し	―	―

各種資産評価単価の誤りと水害統計（平成18（2006）年～平成24（2012）年）への影響

水害統計の被害額の算定に使用する各種資産評価単価の訂正				
発注年度	誤りの有無	単価名	訂正前後の資産評価単価の変化の割合 平均値（最小～最大）	受注者の誤りの内容
平成25年度（2013）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	−0.30%	他データの引用の誤り
平成24年度（2012）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	−0.02%	他データの引用の誤り
平成23年度（2011）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	0.76%	他データの引用の誤り
		事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（卸売業、小売業）	−0.72%	他統計データの引用の誤り
平成22年度（2010）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	0.70%	他データの引用の誤り
		事業所従業者一人当たりの償却資産評価額（製造業）	−3.96%	計算式の誤り
		事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（卸売業、小売業）	−3.66%	他統計データの引用の誤り
平成21年度（2009）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	−0.21%	他データの引用の誤り
		事業所従業者一人当たりの償却資産評価額（製造業）	−4.60%	計算式の誤り
		農漁家一戸当たり在庫資産評価額	0.68%	計算式の誤り
平成20年度（2008）	有	1世帯当たり家庭用品評価額（自動車）	0.11%	他データの引用の誤り
平成19年度（2007）	有	事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（製造業）	1.12%	他統計データの引用の誤り
		事業所従業者一人当たりの在庫資産評価額（卸売業、小売業）	4.37%	他統計データの引用の誤り　データの入力誤り
		農漁家一戸当たり償却資産評価額	1.81%	他データの引用の誤り

水害統計への影響				
水害年	A：公表額（百万円）	B：訂正額（百万円）	C：増減（A−B）	D：変動割合　C／A
平成24年（2012）	346,465	—	—	—
平成23年（2011）	728,672	—	—	—
平成22年（2010）	207,464	—	—	—
平成21年（2009）	286,103	—	—	—
平成20年（2008）	166,351	—	—	—
平成19年（2007）	208,756	—	—	—
平成18年（2006）	344,561	—	—	—

各種資産評価単価の誤りに伴う水害被害額の訂正については、現在の集計・計算処理システムにより算定が可能な、令和元（2019）年～平成27（2015）年の水害被害額について訂正を行っています。

資料－８－４
令和４年度　第１回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

令和４年８月１日
水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター（平成 19 年度（2007 年度）公表分～令和２年度（2020 年度）公表分）」における各種資産評価単価の訂正について

各種資産評価単価（平成 19 年度（2007 年度）公表分～令和２年度（2020 年度）公表分）について、数値の一部に誤りがあることが判明し、訂正しましたのでお知らせします。

１．訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計の水害被害額の算出に使用しています。業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の数値の一部に誤りがあることが判明しました。

訂正後の各種資産評価単価等については別紙１のとおりです。（別紙１は本資料では省略しています。）

２．各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応

個別公共事業評価（河川事業、ダム事業、砂防事業等、下水道事業、海岸事業、港湾整備事業の新規採択時評価及び再評価）では、各種資産評価単価を使用しています。この各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響については、別紙２のとおりです。

（連絡先）
○各種資産評価単価の訂正に関して
水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室　篠田
TEL：03(5253)8111（内線：35-312）／直通：03(5253)8445、 FAX：03(5253)1602
○各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応に関して
水管理・国土保全局河川計画課　白井
TEL：03(5253)8111（内線：35-353）／直通：03(5253)8443、 FAX：03(5253)1602

別紙２

各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響の検証

○　今回訂正のあった各種資産評価単価は、河川事業等の事業評価における費用便益比（B/C）の算出に使われています。今回の各種資産評価単価の訂正に伴う平成 29 年度、令和元年度および令和２年度※の事業評価への影響は別表のとおりです。

○　結果、平成 29 年度、令和元年度および令和２年度の事業評価については、B/C が 1.0 を下回る事業はないことを確認しており、事業評価における対応方針への影響はありません。

※１　平成 30 年度の事業評価については、使用している各種資産評価単価に誤りがないため、B/C への影響はありません。

※２　現在継続中の事業については、平成 29 年度～令和３年度までの間に、直近の事業評価を行っていることから、各種資産評価単価の誤りがない令和３年度および平成 30 年度を除く、平成 29 年度、令和元年度および令和２年度における各種資産評価単価の誤りに伴う事業評価への影響の検証を行っています。

別表

令和２年４月公表分（令和２年度の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所			誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響
表	資産評価単価					
第３表 産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	製造業、卸売業・小売業以外の15分類の在庫資産評価額	鉱業、採石業、砂利採取業	2,801	2,827	0.08% （平均値）	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）
		建設業	3,164	3,194		
		電気・ガス・熱供給・水道業	4,406	4,447		
		情報通信業	761	785		
		運輸業、郵便業	957	828		
		金融業、保険業	220	222		
		不動産業、物品賃貸業	7,773	7,846		
		学術研究、専門・技術サービス業	483	488		
		宿泊業、飲食サービス業	102	103		
		生活関連サービス業、娯楽業	188	189		
		教育、学習支援業	146	147		
		医療、福祉	109	110		
		複合サービス業	220	222		
		サービス業	220	222		
		公務	220	222		
	卸売業・小売業の１分類の在庫資産評価額	卸売業、小売業	2,534	2,572	1.50%	
		（以下中分類）				
		卸売業	4,204	4,157		
		各種商品小売業	2,897	2,865		
		織物・衣服・身の回り品小売業	2,398	2,371		
		飲食料品	496	490		
		機械器具小売業	3,531	3,491		
		その他の小売業	2,467	2,440		
		無店舗小売業	1,283	1,269		
第８表 １日当たり一般世帯清掃労働対価評価額	１日当たり一般世帯清掃労働対価評価額		11,395	11,516	1.06%	被害防止便益のうち、応急対策費用に影響（便益は増加）

平成 31 年３月公表分（平成 31 年度（令和元年度）の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所			誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響
表	資産評価単価					
第２表 １世帯当たり家庭用品評価額	家庭用品		13,148	13,149	0.01%	被害防止便益のうち、家庭用品被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）
第３表 産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	卸売業・小売業の１分類の在庫資産評価額	卸売業、小売業 （以下中分類） 卸売業 各種商品小売業 織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品 機械器具小売業 その他の小売業 無店舗小売業	2,520 4,072 2,807 2,323 480 3,421 2,390 1,243	2,450 3,959 2,729 2,259 467 3,326 2,324 1,209	−2.78%	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※1）
第４表 農漁家１戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	償却資産評価額		1,872	1,864	−0.43%	被害防止便益のうち、農漁家償却資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※2）

※１　この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 2.78%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。

※２　この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 0.43%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。

平成 29 年２月公表分（平成 29 年度の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所			誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響
表	資産評価単価					
第２表 １世帯当たり家庭用品評価額	家庭用品		13,004	12,972	-0.25%	被害防止便益のうち、家庭用品被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※3）
第３表 産業分類別事業所従業者１人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	製造業、卸売業・小売業以外の15分類の在庫資産評価額	鉱業、採石業、砂利採取業	2,893	2,988	3.26%（平均値）	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）
		建設業	2,634	2,720		
		電気・ガス・熱供給・水道業	3,903	4,031		
		情報通信業	1,043	1,077		
		運輸業、郵便業	968	1,000		
		金融業、保険業	243	251		
		不動産業、物品賃貸業	7,398	7,640		
		学術研究、専門・技術サービス業	405	418		
		宿泊業、飲食サービス業	124	128		
		生活関連サービス業、娯楽業	276	285		
		教育、学習支援業	222	229		
		医療、福祉	95	98		
		複合サービス業	243	251		
		サービス業	243	251		
		公務	243	251		
第６表 農作物価格	白菜		41	57	39.02%	被害防止便益のうち、農産物被害に影響（便益は増加）

※３　この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 0.25%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。